

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

農水産業協同組合貯金保険機構

目 次

令和7事業年度末

1. 一 般 勘 定

（1）財産目録		（1）
（2）貸借対照表		（2）
（3）損益計算書		（3）
（4）重要な会計方針等		（4）

2. 東日本大震災事業者再生支援勘定

（1）財産目録		（5）
（2）貸借対照表		（6）
（3）損益計算書		（7）
（4）重要な会計方針等		（8）

財 産 目 録

一般勘定
令和7事業年度末

令和8年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
(流 動 資 産)		円	円	(流 動 負 債)		円	円
現 金・預 金			306,765,629,047	未 払 金	一般管理費	25,441,452	26,944,181
普 通 預 金		228,193,231,204	228,193,231,204	預 り 金	徴収諸税未納金	1,502,729	25,441,452
定 期 預 金							1,502,729
有 価 証 券	残存期間が1年未満の有価証券		78,472,592,606				
国 債		29,972,665,956		(固 定 負 債)			491,324,403,047
地 方 債		11,400,000,000		責 任 準 備 金		491,246,487,247	491,246,487,247
法人発行債	西日本高速道路株式会社社債等	37,099,926,650	99,805,237	退職給与引当金		77,915,800	77,915,800
未 収 収 益							
未 収 利 息	有価証券未収受取利息等	99,805,237	184,885,718,181				
(固 定 資 産)			14,913,742				
有形固定資産							
建 物	事務所内部造作	60,101					
工 具・器 具・備 品		14,853,641					
投資その他の資産			184,870,804,439				
投資有価証券	残存期間が1年以上の有価証券	184,825,293,139					
国 債		21,238,771,268					
地 方 債		70,490,024,009					
法人発行債	住宅金融支援機構債券等	58,596,497,862					
金 融 債		34,500,000,000					
敷金・保証金		45,511,300					
資 産 合 計			491,651,347,228	負 債 合 計			491,351,347,228
				正 味 財 産			300,000,000

貸 借 対 照 表

一般勘定

令和8年3月31日現在

令和7事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	306,765,629,047	流 動 負 債	26,944,181
現 金 ・ 預 金	228,193,231,204	未 払 金	25,441,452
有 価 証 券	78,472,592,606	預 り 金	1,502,729
未 収 収 益	99,805,237	固 定 負 債	491,324,403,047
固 定 資 産	184,885,718,181	責 任 準 備 金	491,246,487,247
有形固定資産	14,913,742	退 職 給 与 引 当 金	77,915,800
建 物	60,101	(負 債 合 計)	491,351,347,228
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	14,853,641		
投資その他の資産	184,870,804,439	資 本 金	300,000,000
投 資 有 価 証 券	184,825,293,139	政 府 出 資 金	75,000,000
敷 金 ・ 保 証 金	45,511,300	日 本 銀 行 出 資 金	75,000,000
		民 間 出 資 金	150,000,000
		(純 資 産 合 計)	300,000,000
資 産 合 計	491,651,347,228	負 債 ・ 純 資 産 合 計	491,651,347,228

損 益 計 算 書

令和7事業年度 令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	5,686,631,423	経 常 収 益	5,686,631,424
一 般 管 理 費	634,422,110	保 険 料 収 入	4,642,132,750
一 般 管 理 費	622,300,318	保 険 料	4,642,132,750
退職給与引当金繰入	10,607,300		
減 価 償 却 費	1,514,492	資 産 運 用 収 入	1,044,203,474
責 任 準 備 金 繰 入	5,052,209,313	事 業 外 収 益	295,200
特 別 損 失	1		
固 定 資 産 除 却 損	1		
合 計	5,686,631,424	合 計	5,686,631,424

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、償却原価法（定額法）。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 22,551,537円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

ただし、これらに該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。

4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。
7. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	228,193	228,193	0
②有価証券及び投資有価証券	263,297	246,617	△ 16,680

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（１） 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（２） 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、決算日の市場価格等に基づく時価を適用している。

財 産 目 録

東日本大震災事業者再生支援勘定

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

令和 7 事業年度末

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
(流 動 資 産)		円	円	(流 動 負 債)		円	円
現 金・預 金			1,895,753			0	0
普 通 預 金		1,895,753	1,895,753				
(固 定 資 産)			1,977,800,000	(固 定 負 債)		0	0
投資その他の資産			1,977,800,000				
東日本大震災事業者再生支援機構株式		1,977,800,000					
				負 債 合 計			0
資 産 合 計			1,979,695,753	正 味 財 産			1,979,695,753

貸 借 対 照 表

東日本大震災事業者再生支援勘定

令和8年3月31日現在

令和7事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,895,753	流 動 負 債	0
現 金 ・ 預 金	1,895,753	固 定 負 債	0
固 定 資 産	1,977,800,000	(負 債 合 計)	0
投資その他の資産		資 本 金	1,980,000,000
東日本大震災事業者再生支援機構株式	1,977,800,000	政 府 出 資 金	1,980,000,000
		欠 損 金	△ 304,247
		繰 越 欠 損 金	△ 308,146
		当 期 未 処 分 利 益	3,899
		(純 資 産 合 計)	1,979,695,753
資 産 合 計	1,979,695,753	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,979,695,753

損 益 計 算 書

令和7年4月 1日から
令和7事業年度
令和8年3月31日まで

東日本大震災事業者再生支援勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	0	経 常 収 益	3,899
一 般 管 理 費	0	事 業 外 収 益	3,899
当 期 利 益 金	3,899		
合 計	3,899	合 計	3,899

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 消費税の会計処理方法は税込方式。
3. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	帳簿価格
非上場株式	1,977

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価格によっている。